

中間報告

議会ICT化検討チーム会議

議会改革推進会議では議会ICT化について、以下の効果を検証し、来年度からのタブレット端末導入を検討しています。

●文書管理機能

- ①いつでも、どこでも、大容量の情報が把握可能になる。
- ②事務局が携わる資料管理業務が効率的に軽減化される。
- ③書庫不要で、資料の整理・保管が簡単・明瞭化される。

●会議機能

- ①容易・迅速な視覚的情報で、会議が効率的になる。
- ②非常時等のオンライン会議など議会活動の継続化が可能になる。

●情報共有機能

- ①議員間、議員と市民間との報告・連絡が迅速・的確になる。

- ②資料や映像などの大容量の情報の共有がリアルタイムになる。

●ペーパーレス化によるコスト削減が図られる。



議会モニター会議開催

▶8月21日(金)

8月31日までの任期の議会モニター(参加者5名)の皆さんに、これまでにいただいたご意見とその対応状況を説明し、議会モニター制度に対するご意見やご要望を伺いました。



▶9月25日(金)

新たに議会モニターとして11名の方に、委嘱状交付を行いました(任期:2年9月25日~4年3月31日)。自己紹介の後、議会の概要や議会モニター制度を説明しました。また、新しいアンケートについてもご質問、ご意見、ご要望を伺いました。



令和2年9月会議(9月2日~29日)議案11件・諮詢2件・認定7件・請願2件・発議3件を審議

○全員賛成で議決した議案 案件名は省略しています。

議案 第1号 2年度一般会計補正予算(第6号)下記に主事業を記載	311,821千円
○負担金、補助金等の過年度精算による予算補正	85,849千円
○小学校校舎等補修(滝沢第二小学校プール改修工事等)	14,063千円
○児童福祉施設維持管理(南巣子保育園公共下水道切替工事等)	12,166千円
○市道等維持管理(大石渡3号線側溝機能回復及び路面復旧工事)	10,560千円
○農業振興(多面的機能支払交付金※の増)	9,225千円
※農業を支える共用の設備を維持・管理するための交付金	
○中学校校舎等補修(滝沢中学校教室改修工事等)	9,001千円
○社会資本整備総合交付金内示額減による事業費の減	△135,478千円
(JR小岩井駅前広場工事・市道改修工事・ 巣子野沢線道路改良舗装工事・向新田線道路改良舗装工事)	

議案 第2号 2年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	46,851千円
-------------------------------	----------

議案 第3号 2年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	5,025千円
--------------------------------	---------

議案 第4号 2年度介護保険特別会計補正予算(第2号)	49,303千円
-----------------------------	----------

議案 第5号 2年度介護保険介護サービス事業特別会計補正予算(第2号)	180千円
-------------------------------------	-------

議案 第6号 2年度下水道事業特別会計補正予算(第1号)	986千円
------------------------------	-------

議案 第7号 道路占用料徴収条例の一部改正	
-----------------------	--

議案 第8号 元年度畜産試験場柳沢線道路改良舗装その7工事	156,791千円
請負変更契約の締結(11,710千円の増額)	

議案 第9号 元年度水道事業特別会計未処分利益剰余金の処分	△320,847千円
-------------------------------	------------

議案 第10号 元年度下水道事業特別会計未処分利益剰余金の処分	△281,114千円
---------------------------------	------------

議案 第11号 2年度一般会計補正予算(第7号)	45,349千円
--------------------------	----------

認定 第1号 元年度一般会計歳入歳出決算の認定	
-------------------------	--

認定 第3号 元年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	
--------------------------------	--

認定 第5号 元年度介護保険介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の認定	
-------------------------------------	--

認定 第6号 元年度水道事業会計決算の認定	
-----------------------	--

認定 第7号 元年度下水道事業会計決算の認定	
------------------------	--

発議 第3号 コロナの影響に伴う地方財政悪化に対する財源確保を求める意見書	
---------------------------------------	--

コロナ案件《補正予算(第7号)からPICK UP》

- サテライトオフィスICT利用環境整備 66,247千円
(本市の業務機能の分散化で業務が継続できる環境づくり)
- 保育所等に対する包括的支援 15,654千円
(43施設に対し、感染防止用品購入、職員手当や賃金等)
- IGRいわて銀河鉄道へ支援金給付 8,672千円
(県・沿線市町協調支援金のうち、本市負担分)
- 本庁舎に感染拡大防止用品の配備 4,260千円
(加湿空気清浄機、オゾンガス式除染装置等)
- 救急搬送時の感染拡大防止対策
(広域消防組合負担金) 2,563千円
(オゾンガス発生装置で各種資機材の殺菌・滅菌)
- 5施設にサーマルカメラの配備 2,418千円
(ふるさと交流館、総合公園体育館の他3施設)
- 申告相談会場での密集回避対策 1,541千円
(ビッグルーフ会場借り上げ料、パーテーション購入)
- 修学旅行キャンセル料 1,540千円
(姥屋敷小中学校を除く市内12校が対象)
- コロナ情報掲載による
広報たきざわのページ数増加 1,167千円
(6月15日号~3月号お知らせ版の16回分で合計362,980部)
- 中小企業者等経営支援事業の申請件数による調整 △68,302千円
(想定申請件数に対し実績申請件数が少なかったこと)
- 飲食店等への補助事業の申請件数による調整 △14,229千円
(想定申請件数に対し実績申請件数が少なかったこと)



○賛否が分かれた議案 案件名は省略しています。

	議席番号	議員名	議員投票結果																							
			1 奥津一俊	2 菅野福雄	3 佐藤澄子	4 日向裕子	6 遠藤秀鬼	7 川口清之	8 仲田孝行	9 小田島清美	10 井上仁	11 松村一	12 斎藤明	13 長内信平	14 柳橋好子	15 山谷仁	16 相原孝彦	17 稲荷場裕	18 角掛邦彦	19 藤原治	20 日向清一	表決議員数	賛成票数	反対票数		
認定第2号	元年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定		○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	18	16	2	
認定第4号	元年度介護保険特別会計歳入歳出決算の認定		○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	18	16	2
発議第1号	緊急経済対策として消費税率5%に引き下げる求め意見書		○	○	×	○	×	○	○	×	×	○	○	×	○	○	×	×	×	○	○	○	※	18	10	8
発議第2号	「少人数学級」の実現を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	18	13	5

○討論 案件名は省略しています。

認定第2号

元年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定

【反対】仲田孝行（日本共産党）

市町村が運営する国民健康保険は、すべての住民に医療を保障する重要な福祉制度のひとつであり、本市では5人に1人が加入している日本最大の医療保険です。本決算は高すぎる保険税を維持したまま、前年とほぼ同額の4,600万円の実質収支額となっています。本市の標準保険料率は県内33市町村の中で所得割率が6位などと高位です。

本制度の改善のために、国保加入者の願いである「くらしを切り立たせ、払うことができる妥当な保険料で、安心して受診できる公的医療制度」を求め、反対討論とします。

認定第4号

元年度介護保険特別会計歳入歳出決算の認定

【反対】川口清之（日本共産党）

介護保険特別会計決算額は、30年度36億8,800万円、元年度37億7,000万円と漸増していますが、歳入については第1号被保険者保険料が9億7,000万円と前年比1.4%増えています。

政府は、2014年（医療・介護総合法）と2016年（地域包括ケア強化法）の2度にわたって介護保険の改定で、市民に負担増・給付減を押しつける改悪を強行してきました。

国費の大幅な投入は当然ですが、本市も独自の保険料の減免制度、利用料への補助などの施策をとるべきと考え、反対討論とします。

○人事

諮詢第1号

諮詢第2号

人権擁護委員

牛抱政行氏

堰合輝美氏

適任

○請願

件名	請願の趣旨	請願者	結果
政府に対し「緊急経済対策として消費税率5%に引き下げる求め意見書」の提出を求める請願	緊急経済対策として消費税率5%に引き下げる求め意見書を政府に送付することを請願します。	滝沢生活と健康を守る会長 皆川末子 盛岡医療生協滝沢南支部長 亀山逸子 盛岡医療生協滝沢北支部長 関明子 盛岡民主商工会滝沢支部長 藤沢光一 新日本婦人の会滝沢支部長 鈴木久美	採択
「安全・安心で、ゆきとどいた教育実現につながる少人数学級」の実現を求めるについての請願書	国に対して「安心・安全で、ゆきとどいた教育実現につながる小学校、中学校、高校の少人数学級」を速やかに実現することを求める意見書を提出してください。	少人数学級を実現する岩手の会 代表 田代高章	採択

○討論

請願第1号 政府に対し「緊急経済対策として消費税率5%に引き下げる求め意見書」の提出を求める請願

【反対】小田島清美（公明党）

消費税率を5%に戻した場合、社会保障費に充てられている年金・医療・介護の充実、高齢者支援や子育て支援、未来を担う高校生、大学生の支援が止まり、福祉の後退、切捨てに直結してしまいます。安心・安定の社会保障制度を少子高齢化社会でどのように維持させていくのか、しっかり考え、取り組んでいかなければなりません。

消費税率を5%に戻すことは、現在の社会保障政策を維持することが困難になるとを考え、本請願に反対します。

【賛成】仲田孝行（日本共産党）

現在、日本は戦後最大の不況に見舞われており、その原因是昨年10月の10%への消費税増税です。富者にやさしく貧者に厳しい不公平な消費税導入によって戦後の応能負担の原則は壊されました。

消費税は福祉施策に使われているとの反対討論がありましたが、実際は増税分が大企業の法人税減税に回っています。この間の企業の内部留保の増大がそれを証明しています。不況脱出には個人消費の回復、そのために消費税減税が必要と考え賛成討論とします。

12~1月の予定

12月	3日(木)	議会運営委員会※
	3日(木)	全員協議会※
	10日(木)	12月会議(初日)
	11日(金)	各常任委員会※
	14日(月) 16日(水)	12月会議(一般質問)
	18日(金)	12月会議(最終日)

1月	7日(木)	1月会議
		議会運営委員会※
		全員協議会※

このほか常任委員会ごとに随時日程を決定し活動します。
※は、それぞれ委員会室等で開かれます。

滝沢市議会ホームページ

QRコードをスマートフォンなどの携帯端末で読み取ると「滝沢市議会」のホームページをご覧いただけます。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

9月会議の傍聴者
64名
(前年9月58名)

